

英語の民間試験の活用と国語・数学の記述式試験の導入が見送られた。大学入試改革の2本柱が撤回されたことが教育現場に多くの混乱を招いたことは疑う余地もない。文科相の「記述式を導入するかは、まっさらな状態で」は延期でなく断念するとも受け取られる。もともと懸念されていた問題「受験者55万人、参加大学852大学、実質3日間で行われる採点で、コンピュータでなく、人が公平に採点できるか」が2度の試行テストを経て解消できないことは自明で、今回の決定は遅すぎると誰もが感じるところだろう。

そもそも入試改革は、その時代に必要な人材育成のための大学教育の素地を測ることより、高校教育を変える最大の手段となってきたようである。教育課程の基準としての学習指導要領は時代の要請に応じて何度も変遷を重ねてきた。平成25年度から年次進行で実施されてきた教育課程の趣旨は『『生きる力』の育成、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランス』である。また、PISAの調査で見ると、2000年では数学リテラシー1位、読解力8位、科学的リテラシー2位であった日本は、2018年には分母は違うものの数学6位、読解力15位、科学5位という順位に甘んじる結果となった。高齢化による問題（医療費増大や老老介護、認知症や高齢ドライバーの事故の多発）、少子化問題（保育士不足や待遇、保育の無償化）、環境問題、自然災害、教育などの問題（教員の多忙化、引きこもり、いじめ、虐待）など様々な問題が山積している。人工知能（AI）やロボット技術の急速な発達により、社会が新たな段階Society5.0に突入し、先端技術と人類が共存していく時代が到来する。昨年12月には中学生が教職員用システムに不正にアクセスし自分の成績を書き換えるという事件があった。情報弱者と言われる大人からみれば、その能力を生かす術はなかったのか、科学技術の進歩に個人の倫理観も問われているようだ。時代が求める人材は、文理の壁を超えた柔軟性、先端技術を用いる倫理観、困難に屈しないパッション、個性とそれを表現し発信する力などなど。そんな時代背景の中で特に求められた思考力、判断力、表現力を評価するための今回の改革であった。

教育の「不易と流行」とは、もともと松尾芭蕉から中教審答申で引用されたもので、これは「不変の真理を知らなければ基礎は確立せず、変化を知らなければ新たな進展がない、両者の根本はひとつである」という考えに基づいている。それならば、むしろ「知そのものを目的とした教育」、「社会のための学問」ではなく「有用性からいったん離れた学問」に立ち返ってみてもいいのではないかと考える。例えば、数学は他の学問（物理学や経済学、全ての統計など）の基礎となっているが、プロパーな数学の方が魅力的な場合もある。日々の授業で記述力や表現力、コミュニケーション力などの育成を求められる昨今であるが、ただ純粋に「問題を解く」ということを疎かにすべきではないと考える。